

# 日本人の国民性 第13次全国調査および関連調査から

前田 忠彦 データ科学研究系 准教授

## 【はじめに】

統計数理研究所では「日本人の国民性調査」(以下単に国民性調査)を1953年以来継続実施している。国民性とは身近なことからについての物見方、考え方、程度の意味である。2013年はその第13回目の実施年で、実際に2013年10月末から12月上旬にかけて、全国調査を行った。西暦末尾が3, 8の年が調査の実施年であるが、中間年にはその関連調査を実施して、5年に1度の国民性調査の実施に備えている。したがって「国民性調査」といっても、5年に1度の「本体調査」と「関連調査」も含めた包括的プロジェクトとして研究が推進されていると考えても良い。

本報告は、継続調査としての国民性調査の概要とともに、報告者自身が関わっているいくつかの関連調査プロジェクトについて、簡単に紹介する。

なお、国民性調査については、下記のサイトに概要や第13次全国調査までの結果が掲載されている。

<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/index.html>

## 【継続調査としての国民性調査の概要】

### 【国民性調査の三つの目的】

国民性調査は次の三つの目的の下で継続実施されてきた。

1. 国民性の解明: 調査結果をとおして、日本人のものの見方や考え方とその変化を明らかにしていくこと。
2. 調査手法の研究開発: 実際の調査を行いながら、これからの社会変化にも対応できる新たな統計調査手法を研究していくこと。
3. 統計手法の研究開発: データ解析のためのより優れた統計的方法を研究していくこと。

### 【継続調査としての性格】

国民性調査は、5年に1度の実施であるが、調査実施条件、調査項目などを基本的に変えずに、同一方法、同一項目による継続調査として設計されている。

調査実施条件としては、層化多段無作為抽出により抽出された4000~6400程度のサイズの日本人成人を標本として、個別訪問面接法により実施、ということが基本となっている。

継続調査なので実施条件を変更しないことが原則だが、細かい部分では、変更しないといっても限界がある。例えば、1988年の第8次調査までは、統計数理研究所が自ら学生調査員を使ってサンプリングから面接調査まで実施管理していたのに対し、1993年の第9次調査以降は、面接調査の実施部分を専門調査会社へ委託するようになったことなどがその一例である。

調査項目も、当初の目的意識で設定された項目だけを使い続けると、その後の社会変化に伴う日本人の意識の変化を捉えきれない。1973年の第5次調査からは調査票をK型とM型の2本立てとし、主にM型調査票に新規項目を導入している。

## 【国民性調査の回収状況】

過去60年間にわたる国民性調査の回収状況を図1にまとめた。回収率は低下傾向にあり、第13次全国調査では50%となった。主因は図に示されるように、調査の拒否や対象者の一時不在に伴うものである。不能バイアスの大きさの評価や実用的な補正方式の検討が必要とされる。

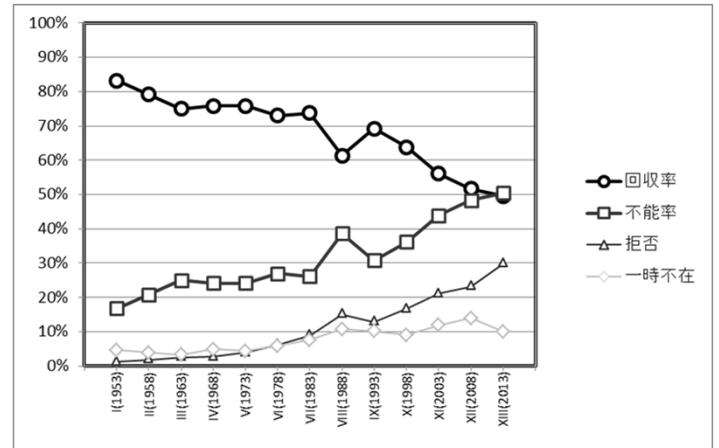


図1. 第13次全国調査までの回収状況の推移

## 【関連する調査研究】

国民性調査に関連させて近年では次のような調査を行い、前述の3つの目的に資する研究を進めている。

### 【調査研究例とその実施目的】

- **国民性に関する意識動向継続調査 2012年度～継続中**
  - 東日本大震災の前後などのように比較的短期間の間に生じる日本人の価値観の変容について、同一対象者に継続的に協力を依頼するパネル調査により明らかにする。調査モード間の比較研究も行う。
- **2010年格差と社会意識に関する全国調査**(大阪大学との共同企画調査)
  - 格差社会に関する日本人の意識とその説明要因を過去の類似研究と比較し、変化を研究する。
- **国民性に関する項目検証調査(2014年度)**
  - 2013年度中に実施された第13次全国調査で見られた意識動向が1年を経て安定的であるか否かを検証するとともに、K型とM型という2種類の調査票に分かれて実施されている調査項目間の連関を検討する。

### 【関連調査を素材とした共同研究等の実施】

前述のような関連調査を通じて、調査不能に対する調査地点要因の寄与に関する検討を行ったり(Matsuoka & Maeda, 2015)、調査不能バイアスの補正法の検討等の調査方法論上の研究(伏木・前田, 2015)等を、研究所内外の研究者と共同で行っている。

また、これらの調査を通じて、日本人の意見の長期的・短期的な変化の方向を見定め、今後の「国民性調査」で着目すべき論点についての検討も行っている。